

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-2

事務事業名	芽室消防施設整備事業	所属 部門	消防庶務課	庶務係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

災害に強い安全・安心のまちづくりのため、複雑多様化するあらゆる災害現場へ対応できる能力が求められております。それに伴い、資機材も多機能を持ち合わせた資機材へ更新していく必要があります。本事業は、消防車両や各種資機材を計画通り更新していくものです。

〔2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法〕

消防施設整備事業については、引き続き臨時経費として消防車両等更新に伴う実行計画等の更新予定年数に基づき計上します。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	5,073,000	10,352,000	2,429,000	9,474,000	2,421,000	
	事業費計	円	5,073,000	10,352,000	2,429,000	9,474,000	2,421,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-2

事務事業名	芽室消防署活動事業	所属部門	消防庶務課	庶務係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

自然災害をはじめ、火災や複雑多様化する様々な災害に対応する高度な消防体制を充実させるため、各種装備や資機材を計画的に更新し、町民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的とする。  
 救急業務はもとより、救命講習会を通じて応急手当の必要性や重要性を理解していただき、救命率の向上を図る。  
 消防庁舎は防災拠点となるため、庁舎の保守点検を行い設備性能の保持を図る。

〔2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法〕

複雑多様化する災害に対応するためには、災害現場における安全装備品の充実が不可欠である。消防隊員用空気呼吸器、空気ボンベ等を継続して更新する。  
 応急手当の必要性や重要性を広くPRすることにより、救命講習会への受講者の増加が見込まれる。また、再講習により高度な知識を身につけていただき、救命率の向上を図る。  
 庁舎設備性能の低下防止するため、定期的な保守点検を行い、設備性能の保持を図る。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	32,230,101	34,429,837	32,233,440	33,183,000	31,935,000	
	事業費計	円	32,230,101	34,429,837	32,233,440	33,183,000	31,935,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-2

事務事業名	芽室消防庁舎維持管理事業	所属 部門	総務課 危機対策係(消防担当)
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

町の財産である消防庁舎の維持管理を負担金事業の芽室消防施設整備事業から切り離し、芽室消防庁舎維持管理事業を新たに立ち上げ、芽室消防庁舎老朽改修工事計画を芽室消防庁舎維持管理計画へ変更し、2019年度から防災拠点としての消防庁舎機能を発揮するため、庁舎・設備・機械等の維持管理を行っています。

芽室消防庁舎は、昭和56年度の開設以来、本町の消防行政の円滑な運営と共に、町民の安全と安心の暮らしを確保してきましたが、竣工後40年以上を経過し、外壁や屋上防水等の劣化が見られるほか、電気・機械等の各種設備についても機器の更新時期を超過するなど、これらが施設の長期的な維持管理における課題となっています。

また、施設機能についても、近年の大規模・特殊災害への対応力強化や、救急業務の高度化への希求が年々高まっている中で、日々の施設運営や教育訓練のレベルアップに対応できる施設規模や機能が求められています。

〔2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法〕

施設の長期的な維持管理における課題に対処するために2024年度に成案化された「芽室消防庁舎改修基本構想」を基に、第6期芽室町総合計画前期中に消防庁舎の事業手法について確定を目指すと共に、それまでの間に必要となる改修工事について、関係部局と協議を進めます。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	770,000	0	0	0	0	
	事業費計	円	770,000					

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-2

事務事業名	職員給与支払事務(消防)	所属部門	消防 庶務課	庶務係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

職員の給与・各種手当、北海道市町村職員共済組合、北海道市町村退職手当組合への掛金・負担金を支出する。また、給与統計にかかる事務等の給与に関する事務全般を実施する。

〔2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2016年度にとち広域消防事務組合が発足したが、給与制度については各構成市町村の規定に準じて支給されていたため、同じ組合職員間でも給与、手当に不均衡が生じていた。しかし、2021年度より各構成市町村で職員給与の調整を行い、とち広域消防事務組合職員の給与統一が図られた。また、それに伴い、2024年度からは隔日勤務手当、各種出動手当等の特殊勤務手当が廃止となり、手当が支給されていた平成30年度以前の採用職員の給与号俵を1号俵底上げしている。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	284,113,000	290,809,000	288,908,000	305,956,000	305,956,000	
	事業費計	円	284,113,000	290,809,000	288,908,000	305,956,000	305,956,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-2

事務事業名	組合共通経費負担金事業	所属 部門	総務課 総務係(消防担当)
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

消防組織法第31条で、消防の体制の整備及び確立を図ることを旨として、市町村の消防の広域化を行われなければならないと定められている。  
 平成28年4月から消防事務の共同処理を行うため、また、消防救急無線のデジタル化、高機能指令センターの整備のために十勝管内19市町村の消防機関が統合され、事務組合（とち広域消防事務組合）を設立し、その消防事務を総括する機関が消防本部（とち広域消防局）であり、帯広市に設置された。その組合運営に負担金を支出するもの。

2021年度までは3つの事業に分かれていた事業。

〔2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- 平成28年4月より、とち広域消防事務組合が発足され、組合の本部運営に係る経費【通称・共通経費】を負担金として支出しています。2022年度から3つに分けていた各事業【組合議会費負担金事業・組合運営費等負担金事業・職員給与支払事務のうち消防局派遣職員3名分の人件費】の統合を行い、組合議会費、組合運営費、消防局費、指令センター費、消防局派遣職員費(3名)の組合運営に係る共通経費負担金を計上するものです。【固定費として約35,000千円を計上】
- 高機能指令システム・デジタル無線機器は、平成28年度に整備され、保守対応期限を向かえるたびに機器更新を行う計画であり、2025年度(令和7年度)には、再度、部分更新が行われる予定であるため、その費用を上乗せし計上していきます。【38,478千円】

内訳	単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
国・道支出金	円						
地方債	円				43,300,000		
その他(使用料等)	円						
一般財源	円	0	34,526,000	34,607,000	38,478,000	35,000,000	
事業費計	円	0	34,526,000	34,607,000	81,778,000	35,000,000	